

第3章

令和4年度における施策

『やまぐち子ども・子育て応援プラン』に沿って、諸施策を総合的に実施した。

1 結婚の希望を叶えるための支援

■ ぶち幸せおいでませ!結婚応援事業

少子化問題への対策として「やまぐち結婚応援センター」を設置し、結婚を希望する男女の引き合わせや婚活イベント開催などを通じ、独身男女の結婚への結び付きを支援した。

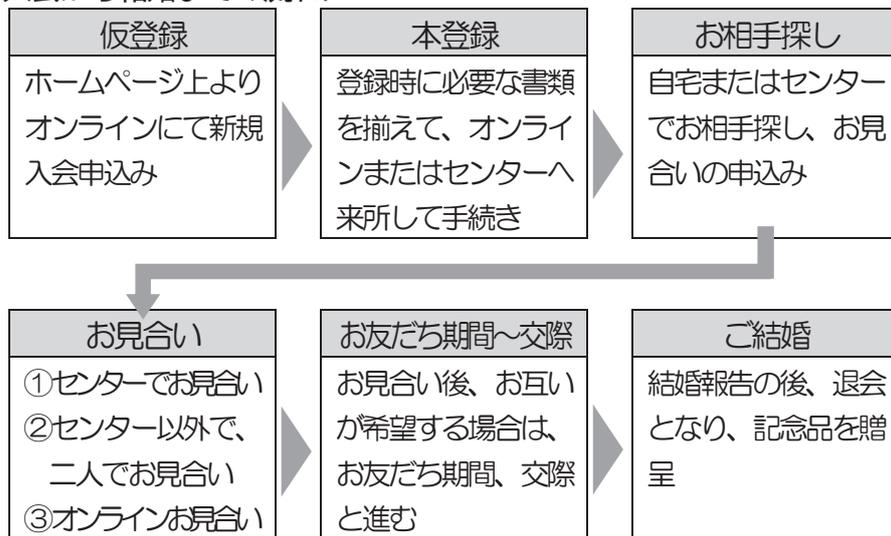
○ やまぐち結婚応援センターの設置

結婚を希望する独身男女に1対1の出会いの場を提供するため、平成27年9月、山口市にやまぐち結婚応援センターを設置し、その後、利便性を高めるため県内3か所にサポートセンターを設置した。

なお、令和4年7月から、コロナ禍でも安心して婚活をすることができる環境整備のため、会員の方がオンラインでもお見合いができるよう、マッチングシステムに新機能を追加するとともに、きめ細かな相談対応を行うため、センタースタッフによるオンライン相談を開始した。

場所	開設日時
やまぐち結婚応援センター（パルトピアやまぐち） TEL:083-976-8300	月・木・金 12時～19時 土・日・祝 10時～17時 (火・水・年末年始を除く)
岩国サポートセンター（岩国総合庁舎） TEL:0827-22-8300	
下関サポートセンター（海峡メッセ下関） TEL:083-222-8300	
萩サポートセンター（萩健康福祉センター） TEL:0838-26-8300	金 10時～17時 (祝・年末年始を除く)

<入会から結婚までの流れ>



○ 会員登録状況 (R5. 3. 31 現在)

(単位：人)

区分	本登録者	20代	30代	40代	50代	60代以上
男性	468	33	185	186	53	11
女性	309	50	174	72	11	2
計	777	83	359	258	64	13

○ お見合い状況 (R5. 3. 31 現在)

お見合い申込件数	お見合い実施件数	お友だち成立件数	交際成立件数	結婚報告件数
45,869 件	8,689 件	687 件	2,063 件	206 件

○ 結婚応縁セミナーの開催

結婚に向けた効果的な活動を支援するため、結婚を希望する独身者を対象にセミナー及び交流イベントを開催した。

開催日	場 所	参加者数 (人)			マッチング数
		男	女		
令和4年11月11日	ノートルダム宇部	18 人	9 人	9 人	6 組
令和4年11月23日	ノートルダム下関	19 人	10 人	9 人	5 組
令和4年12月17日	防府グランドホテル	9 人	4 人	5 人	2 組
令和4年12月25日	ノートルダム周南	15 人	7 人	8 人	2 組
令和5年1月20日	ノートルダム下関	10 人	6 人	4 人	2 組
令和5年1月27日	ノートルダム宇部	10 人	6 人	4 人	2 組
令和5年2月4日	防府グランドホテル	15 人	7 人	8 人	1 組
令和5年2月17日	ノートルダム周南	9 人	4 人	5 人	0 組

○ やまぐち結婚応縁企業

企業内に「婚活サポーター」をおき、独身従業員に対して結婚支援情報（セミナー、イベント等）を提供するなど、職場のつながりを生かした縁結びの取組を進める「やまぐち結婚応縁企業」を募集・養成した。（令和4年度末：102 事業所）

■ やまぐち結婚応援パスポート事業

新たに結婚する世帯等に対し、社会全体で結婚を応援する気運を高めるとともに、新婚夫婦等の経済的負担の軽減を図るため、協賛事業所から優待サービスを受けることができる「やまぐち結婚応援パスポート」制度を平成29年度に創設した。（令和4年度末：712 事業所）

利用者	1年以内に結婚予定の方・結婚1年以内の方 (県内居住者又は県内居住予定者)
提供者	趣旨に賛同する事業所（結婚式場 等）
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、記念品のプレゼント、ポイントの加算等



※このマークが目印

■ 未来を描く！学校内子育てひろば推進事業

中学校や高等学校内に、乳幼児親子が集う「子育てひろば」の開設を支援し、未来を担う若い世代が、家庭や子どもを持つことの楽しさや素晴らしさを身近に感じる機会を創出した。

○ 中高生と乳幼児親子との触れ合い体験

中学校や高等学校の学校内に「子育てひろば」を開設し、乳幼児親子と中学生や高校生の交流を図った。（実施校数23校：中学校16校、高等学校7校）

○ ライフデザインセミナー

高校生が、仕事、結婚や子育てなど将来のライフプランを総合的に考えることを支援するため、外部講師を派遣しセミナーを実施した。（実施高等学校3校）



[乳幼児親子との触れ合い体験：山口農業高等学校]



[ライフデザインセミナー：防府高等学校]

■ 新型コロナ対応ウエディング応援事業

コロナ禍において、結婚式等の実施を希望するカップルが、希望する時期に安心・安全な結婚式等を実施できるよう、感染防止対策を講じた結婚式等にかかる経費の支援を実施した。

■ 若者県内定着促進事業

大学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップを総合的に推進するとともに、県内中小企業の情報収集の機会を提供するため、スマートフォン向けアプリにより企業の魅力情報を効果的に発信するなど、若者の県内企業等への就職・定着促進を図った。

■ 県外人材県内就職促進事業

県外に在住している学生から一般求職者までの各層に対し、県内就職を総合的に支援した。

■ デジタルを活用した採用力強化支援事業

デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力の強化を図った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R4年度	目標数値（R6年度）
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数（累計）	件	5,139	8,689	14,000
学校内子育てひろばの設置校数	校	65（R1）	23	75

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

■ 子育て世代包括支援センター機能強化事業

妊娠期から子育て期の相談支援をワンストップで行う「子育て世代包括支援センター」の設置を促進する（令和元年度全県で設置）ため、市町に対し運営費を補助するとともに、地域子育て支援拠点と連携した「やまぐち版ネウボラ」を全県で推進するため、関係機関等との連絡調整会議を開催した。

■ 不妊治療・新生児検査支援事業

安心して、妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進するため、不妊治療費の助成や、先天性代謝異常等疾病に対する新生児マス・スクリーニング検査を実施した。

○ 不妊に悩む方への特定治療費等支援事業

不妊に悩む方への経済的負担、精神的負担を軽減するため、一般不妊治療、人工授精、特定不妊治療に加え、男性不妊治療費の助成を行うとともに、不妊専門相談センターや健康福祉センターの不妊専門相談会において、不妊や不育症に関する相談に対応した。

助成件数	一般不妊治療	人工授精	特定不妊治療	(うち男性不妊治療)
令和3年度	1,225件	656件	1,423件	(12件)
令和4年度	780件	426件	205件(※)	(2件)

※特定不妊治療については、令和4年度から保険適用となったことから、令和3年度に治療を開始し、令和4年度に終了する保険適用外の治療について、経過措置として助成した。

区分	件数	
	令和3年度	令和4年度
不妊専門相談センター	118件	119件
不妊専門相談会	22件	18件

○ 新生児スクリーニング検査事業

疾病の早期発見・予防及び早期療育支援のために、新生児に対する先天性代謝異常等検査の実施及び新生児聴覚検査の実態把握や難聴児の支援体制等について検討を行った。

区分	件数	
	令和3年度	令和4年度
先天性代謝異常等検査	9,085件	8,834件
先天性甲状腺機能低下症	9,050件	8,786件

区分	検査児数	精密検査児数	難聴児
令和3年度新生児聴覚検査	8,654人	44人	26人

■ 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業

新型コロナウイルス流行下における妊産婦の不安に対応するため、ウイルスに感染した妊産婦への支援や、不安を抱える妊婦へのウイルス検査費用の補助を行った。

区分	件数	
	令和3年度	令和4年度
県内	1,646件	1,501件
県外	12件	5件

■ 次世代を担う女性の健康支援事業

思春期からの若い女性の健康課題の解決や、不妊や不育症に悩む女性を増やさないよう、妊娠前から、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の習得と健康行動を促進する取組として、連絡会議の開催、思春期保健指導者研修、普及啓発用リーフレット・カードの作成、保護者向け公開講座を行った。

■ 周産期医療体制総合対策事業

妊産婦・新生児の状態に応じた適切な医療を提供するため、総合周産期母子医療センターを中核とした周産期医療適用体制の強化、正常分娩等に対応する助産師の活用等を推進した。

○ 総合周産期母子医療センターでの受け入れ状況

総合周産期母子医療センターにおいて、ハイリスク妊産婦や新生児の受け入れを実施した。

区 分	件 数	
	令和3年度	令和4年度
分娩数	533件	591件
母体搬送	21件	25件
新生児搬送	8件	17件

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

○ 総合周産期母子医療センターでの母子保健相談窓口の状況

在宅における支援プランの作成など、母体・新生児の退院指導の充実や、妊婦及び低体重児への保健指導など、外来患者への保健指導の充実を図った。令和4年度における妊産婦及び乳幼児に関する相談件数は、延べ3,462件であった。（新型コロナウイルス感染症に関する連絡調整含む）

区 分	相 談 件 数	
	令和3年度	令和4年度
妊産婦	745件	2,720件
乳幼児	806件	742件

※周産期医療システム運営事業実績（県立総合医療センター分）

○ 地域周産期医療センターの運営

地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターの運営等を支援した。

○ 周産期医療助産師活用の推進

正常妊娠・正常分娩における助産師の一層の活用を推進するため、院内助産所・助産師外来の整備費補助、助産師の出向支援及び助産師を対象とした実践研修を行った。

区 分	事業内容
院内助産所・助産師外来の整備	施設・設備整備費の一部補助
助産師の出向支援	出向元・出向先医療機関間の調整等
助産師の実践能力向上研修	経験年数に応じた研修会の開催

■ 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医の就業環境整備や女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援を図るため、病院勤務医等の勤務環境の整備・充実を図った。

○ 病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への補助

産科医等の処遇改善を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関を支援するとともに、新生児医療担当医の処遇改善を図るため、出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関を支援した。

また、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関を支援した。

○ 育児との両立や復職等に関する相談窓口の設置

出産・育児中の女性医師の仕事と家庭の両立に関する相談窓口の設置や育児休業等を終えた女性医師のキャリアアップや復職に関する相談窓口を設置し、女性医師の育児等を支援した。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R4年度	目標数値 (R6年度)
周産期死亡率 (出産千対)	‰	山口県 4.0 全国平均 3.9 (H20年から H29年の10年 間の平均)	山口県平均 3.7 全国平均 3.6 (H24年から R3 年の 10 年間の平 均)	全国平均以下 (H26年から R5年の10 年間の平均)
出生に対する低出生体 重児の割合	%	9.4	9.1 (R3)	減らす

3 安心して子育てできる環境づくり

■ 子育てAIコンシェルジュ運営事業

スマートフォンのLINEアプリを活用し、AIチャットボットによる子育ての相談・案内機能に加え、母子手帳アプリとの連携による記録・通知機能や、AIチャットボットでは対応できない個別相談窓口も案内するなど、県民からの妊娠、出産、子育てに関する問合せに24時間365日対応する総合的な子育て支援システムを運営した。

■ 児童手当の支給

次代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を養育している者に、負担分を助成した児童手当を支給した。

支給対象児童	1人あたり月額
0歳～3歳未満	15,000円(一律)
3歳～小学校修了前	10,000円(第3子以降は15,000円)
中学生	10,000円(一律)
所得制限額以上である者	5,000円(一律)

■ 幼児教育・保育の無償化の実施

子育てや教育に係る費用負担が少子化の一因となっていることから、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、3歳から5歳までの全ての子どもと、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもを対象に、令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化が実施された。

本制度の実施に伴い、更なる保育ニーズの増加が見込まれることから、適切な保育の量を確保するとともに、指導監査の充実などにより、保育の質の確保・向上に取り組んだ。

■ 子育て支援特別対策事業

安心子ども基金等を活用し、保育所等の整備を実施するなど、子どもを安心して育てることができるよう体制整備等を行った。

区 分	事 業 内 容
保育所緊急整備事業	保育所の整備補助（4市13施設）
小規模保育整備事業	小規模保育事業所の整備補助（実績なし）
賃貸物件による保育所整備事業	賃貸物件による保育所の整備補助（実績なし）
認定こども園整備事業	認定こども園の整備補助（2市2施設）
小規模保育設置促進整備事業	小規模保育事業の実施に必要な費用の補助（実績なし）

■ 保育・幼児教育総合推進事業

幼児期の学校教育・保育を総合的に推進するため、保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給（市町経由）を行った。

また、新型コロナウイルス感染症による登園自粛要請等に伴い減少した施設等の保育料収入分について、公費負担した。

■ 地域子ども・子育て支援事業

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進するため、市町が地域のニーズを踏まえて作成した子ども・子育て支援事業計画に基づき実施する子育て支援のための事業等に対し、交付金を交付した。

また、幼児教育・保育の無償化の実施に伴う、認可外保育施設等の利用料の無償化のため、利用者に対する「施設等利用給付」の支給（市町経由）を行うとともに、保育所、放課後児童クラブ等において緊急に必要となる感染症対策に要する経費支援を実施した。

■ 病児保育推進事業

子育てと就労等を両立できる環境づくりを推進するため、病児保育の県内全市町参加による広域利用協定の仕組みを活用するとともに、施設運営の支援により、病児保育事業の充実を図った。

■ 保育所児童の健康支援体制強化事業

保育所等での子どもたちの健康面における対策の充実を図るとともに、保育士の業務負担の軽減・離職防止を図るため、保育所等における看護師等の専門職配置を支援した。

■ 保育士確保総合対策事業

新規卒業者の確保や潜在保育士の再就職支援による人材確保、保育士待遇改善の取組等、保育の質・量の拡充を図るための保育士確保を総合的に推進するための事業を実施した。

区 分	事 業 内 容
保育士養成施設に対する就職促進支援事業	県内の保育士養成施設が行う学生の保育所への就職促進のための取組に対する支援を実施
保育職PRキャラバン隊派遣事業	保育士等で編成するキャラバン隊の県外養成施設及び県内高校へのPR訪問を実施
保育士再就職支援コーディネーター配置事業	保育士再就職支援コーディネーターが潜在保育士の就職支援を実施
認定こども園保育士等資格取得支援事業	認定こども園職員の保育士資格等の取得に要した受講料等を補助
保育士試験合格者等に対する実技講習	保育士試験に合格した者で保育所等での勤務経験がない者や、潜在保育士を対象に、保育所での実技講習を実施
保育士就職ガイダンス開催	指定保育士養成施設の在学学生を主な対象とした保育士就職ガイダンスを開催
潜在保育士への就職準備金貸付及び保育料貸付	潜在保育士への保育士としての就職準備金貸付や保育料貸付の実施
未就学児を持つ保育士への子どもの預かり支援	保育所等勤務の未就学児のいる保育士に対し、子どもの預かり支援に関する事業の利用料貸し付けを実施

■ 保育士確保緊急対策事業

保育士不足拡大への緊急対策として、県内保育士養成施設の学生を対象とした修学資金貸付制度により、保育士の確保及び離職防止を図った。

■ 保育人材スキルアップ支援事業

保育士等のキャリアパスを見据えた体系的な研修等の実施による安定的な保育人材の確保・育成に取り組んだ。

また、新型コロナウイルスの流行に伴い、定員を縮小して実施する保育士キャリアアップ研修の受講機会を確保するため、eラーニング手法による研修を実施した。

区 分	事 業 内 容
保育所職員研修	保育士等を対象に、職位や職務内容に応じた全国共通の「キャリアアップ研修」を実施〔階層別研修、専門研修（キャリアアップ研修）〕
子育て支援員研修	子育て経験者等を対象とした全国共通の「子育て支援員」養成研修を実施〔基本研修、専門研修等3コース6分野実施〕

放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童クラブに従事する「放課後児童支援員」として必要な知識・技能の習得のための全国共通の義務研修を実施
児童健全育成関係職員研修	児童館職員等、児童健全育成関係職員の資質向上研修を実施〔新任職員研修、実技研修 等〕
認可外保育施設職員等研修	認可外保育施設職員等を対象に、重大事故防止や事故発生時の対応等の必要な知識・技能の習得のための研修を実施

■ 民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業

認可外保育施設等において、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図りつつ、継続して保育を実施するために必要な経費（かかり増し経費、マスクや消毒液等の衛生資材の購入に係る経費）の支援等を実施した。

■ 医療的ケア児保育支援事業

人工呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童（医療的ケア児）が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児及びその家族の生活の安定を図る支援を実施した。

■ 要保護児童等コロナ対策関連事業

新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施した。

- ・濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備
- ・児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助
- ・児童養護施設等における個室化改修への補助 等

■ 私立幼稚園預かりサポート推進事業

子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、預かり保育を実施する私立幼稚園 16 園、休業日預かり保育を実施する私立幼稚園 16 園（うち長期休業日のみ 15 園、土・日曜日、長期休業日も併せて実施 1 園）、障害のある幼児の受入れを実施する私立幼稚園 82 園に対して助成を行った。

区 分	事業内容	実施箇所等
預かり保育推進事業	平日の早朝及び教育時間終了後に実施	16 園
休業日預かり保育推進事業	土・日曜日、夏休み等の休業日に実施	16 園
特別支援教育費補助	私立幼稚園等による障害のある幼児の受入れ	82 園

■ 私立幼稚園等教育支援体制整備事業

子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費に対して助成を行った。

■ 多子世帯応援保育料等軽減事業

安心して子どもを生み育てることができるよう、第 3 子以降のいるすべての世帯に対して、保育所等における保育料の負担軽減を図った。

また、令和元年 10 月 1 日から幼児教育・保育の無償化が実施され、これまで保育料に含まれていた副食費が実費徴収されることとなったため、実質的な保護者負担の増加とならないよう、副食費の負担軽減を図った。

■ 若手医師確保総合対策事業

将来における医療提供体制の安定的な確保に向け、若手医師確保策を重点的に推進した。

○ 医師修学資金の貸与

将来、県内の公的医療機関等で医療に従事しようとする県内出身の医学生に対して修学資金を貸与した。

区分・対象者	金額	人数	返還義務免除条件
特定診療科枠・外科枠 (対象者) 山口大学医学生 及び県内出身の県外大学医学生	150 千円/月	新規3人 継続4人	貸付期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関の特定診療科(小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・放射線治療科・病理診断科・呼吸器内科・総合診療科・外科)の医師として勤務
県外医学生支援枠 [H27～R1 新規貸与者] (対象者) 県内出身の県外大学医学生	120 千円/月	継続1人	貸付期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関に医師として勤務
緊急医師確保対策枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「緊急医師確保対策枠」入学者	200 千円/月	新規5人 継続25人	9年間(うち4年間は過疎地域の病院)、知事指定医療機関に医師として勤務
地域医療再生枠 (対象者) 山口大学医学部 推薦入試「地域医療再生枠」 入学者	150 千円/月	新規10人 継続49人	9年間、知事指定医療機関に医師として勤務

■ 医療勤務環境改善支援事業(うち病院職員子育てサポート事業)

医療従事者の離職防止や再就業の促進を図るため、医師や看護師等の医療従事者が利用する病院内保育所を設置する37医療施設に対して運営費の助成を行った。

■ 乳幼児医療対策費

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、小学校就学前の乳幼児を対象に医療費の自己負担分を助成した。

■ 小児医療対策事業

比較的軽症な小児救急患者に治療を行う初期救急医療や、入院治療を必要とする重症小児救急患者に対する二次救急医療の体制を確保するとともに、保護者に対し、夜間の電話相談等を実施した。

区 分		事 業 内 容	
初期救急	小児救急医療電話相談	対処方法の助言や医療機関の紹介等 [毎日:19:00～翌8:00]	相談ダイヤル #8000 又は 083-921-2755
初期救急	小児救急地域医師研修	小児科を専門としない医師に対する小児初期診療研修	
	小児救急医療の啓発	保護者に対する小児の病気の知識等に関する講習会の開催	

二次救急	小児救急医療確保対策	休日・夜間の一部について小児二次救急医療体制を確保[柳井医療圏・長門医療圏]
	小児救急医療拠点病院の運営	休日・夜間において複数の二次医療圏から小児救急患者を受け入れる医療機関への支援[4箇所・7医療圏]

■ 風しん検査事業

主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、県内の健康福祉センターにおいて風しん抗体検査を実施し、効果的な風しんの予防接種を促進し、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進した。

■ 総合療育機能推進事業

心身に障害があると疑われる乳幼児の早期発見、早期療育を推進するため、児童相談所を事務局とした医師等の専門家による療育相談会を開催した。

区 分	件 数	
	令和3年度	令和4年度
療育相談会の開催回数	36回	31回
療育相談会の相談数	78件	68件

■ 在宅障害児療育支援事業

障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を推進した。

■ 発達障害者支援センター運営事業

発達障害児者に対する総合的な支援体制の整備を行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を運営し、発達障害児者及びその家族等に対する相談支援、指導又は助言、関係機関との連携強化による総合的な支援を行った。

■ 発達障害児地域支援体制強化事業

身近な地域での切れ目ない発達障害児者やその家族への支援に取り組む市町や関係支援機関に対する支援のため、発達障害児等の支援者の養成研修等を実施した。

■ 医療的ケア児支援推進事業

人工呼吸器等を使用し、たんの吸引などの医療的ケアが必要な障害児が地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関等の連携体制を構築するとともに、相談会や交流会の実施により家族同士が共に支え合える体制構築を支援した。

■ 医療的ケア児支援センター運営事業

医療的ケア児及びその家族その他の関係者に対する専門的な相談支援を行う拠点として「医療的ケア児支援センター」を運営し、医療的ケア児及びその家族等に対する相談支援又は情報提供、関係機関等との連絡調整等を行った。

■ 難聴児支援推進事業

難聴児支援に関する関係機関の連携を強化するとともに、難聴児とその家族等への相談支援、情報提供や難聴児が通う保育所等へ支援方法の助言等を行う体制を整備した。

■ 私立幼稚園就園推進事業

幼児教育無償化として、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園に通う幼児の利用料の一部を助成した。

■ 私立高等学校等就学支援事業

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある私立高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう、私立高校生等に対して授業料の一部を助成した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
私立高等学校等に在学する生徒	授業料	年収 590 万円未満程度 396,000 円/年 (標準額×3.3 倍) 年収 590 万円以上 910 万円未満程度 118,800 円/年 (標準額)

注) 平成 26 年度以降入学生分

■ 公立高等学校等就学支援事業

公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、授業料相当額として就学支援金を支給した。

対 象	対 象 費 目	支 給 上 限 額
公立高等学校等に在学する生徒	授業料	保護者(親権者)全員の課税標準額×6% -(市町村民税の)調整控除の額が 30 万 4 千 2 百円未満 全日制 9,900 円/月 定時制 900 円/月 通信制 100 円/単位

■ 私立高校生等奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の私立高校生等に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 国公立高校生奨学給付金事業

授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給した。

■ 子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業

経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成した。

■ 教育相談実施事業

複雑化・多様化する教育課題へ対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて、教育上の課題等がある子どもや保護者、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図った。

○ 電話相談・メール相談・ファックス相談

専門の相談員や子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員等が、学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどの相談を実施した。

○ 通常相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員等が学校での学習や生活に関すること、いじめ・不登校に関すること、家庭教育のこと、特別支援教育に関することなどについて、子どもと保護者等との相談を実施した。

○ 要請相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの職員等が学校等を訪問し、対象幼児児童生徒の学習や行動等の観察を行うとともに保護者や担任等との協議を実施した。

○ 専門家による相談

子どもと親のサポートセンター・ふれあい教育センターの継続相談の中で、特に医師（精神科医）や臨床心理士等の専門家からの助言を必要とするケースについて相談を実施した。

○ 学校サポートチーム

困難な教育課題を抱えた学校に対して、学校及び市町教委からの要請に応じて、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士等の専門スタッフで構成された学校サポートチームを編成し、支援体制の充実を図った。

○ インターネット等に関する相談・支援

ネットアドバイザーが、インターネット・携帯電話・スマートフォン等に関する相談に対応した。また、学校等の要請により、ネット問題に関する研修支援を実施した。

■ 小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置

いわゆる「小1プロブレム」など、課題の解決を積極的に行う学校に対して、30人学級加配教員を配置した。

■ 育ちや学びをつなぐコミュニティ・スクール推進事業

全ての公立小・中・高等学校・総合支援学校等に導入されたコミュニティ・スクールの仕組みを生かし、義務教育段階で育んだ子どもたちの資質・能力を高校につなげていく本県ならではの地域連携教育を推進するとともに、コミュニティ・スクールの活性化を図った。

○ 校種間連携の推進と地域との連携体制の構築・強化

- ◆ 連携・協働体制の構築に向けたCS活動推進員の配置（32人）

○ 中高連携を中心とした熟議・協働活動の企画・運営

- ◆ 中学校・高等学校それぞれのコミュニティ・スクールが連携した取組の実施

■ 地域教育力日本一推進事業

コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する「やまぐち型地域連携教育」の取組を充実させることにより、「地域教育力日本一」の実現を図った。

○ 全県的な推進体制の強化

- ◆ 山口県地域連携教育推進協議会の開催
協議会（2回開催）、プロジェクト部会（2回開催）

○ 推進の核となる人材の配置

- ◆ 地域連携教育エキスパートの派遣（6人）

○ 研修の充実

- ◆ 「やまぐち地域連携教育の集い」の開催（県内2地域）
- ◆ 「地域連携教育担当者研修会」（年2回）及び「地域連携教育担当者合同研修会」（年1回）の実施
- ◆ その他の研修会
地域協育ネットコーディネーター・家庭教育アドバイザー養成講座（年7回実施）及びステップアップ講座（年4回実施）の開催

○ 活動充実に向けた普及啓発

- ◆ 地域連携教育に係るリーフレットの作成・配付
- ◆ 地域連携教育広報番組「はつらつ山口っ子」の制作・放映（年5番組 10回放映）

○ 地域協育ネットの運営

- ◆ 地域協育ネット協議会運営
地域学校協働活動推進員等の配置、学校・家庭・地域の課題、ニーズの把握、教育支援活動を実施するための連絡調整等を実施

○ 地域教育・家庭教育支援

- ◆ 放課後子ども支援
放課後子ども教室の支援員（協働活動支援員）等を中心として実施される放課後子ども支援活動に対する補助
- ◆ 地域未来塾支援
学習習慣の確立や基礎学力の定着をめざして、中学生・高校生を対象とした地域住民の協力による学習支援活動に対する補助
- ◆ 家庭教育支援
家庭教育支援チームの支援員を中心として実施される家庭教育支援活動に対する補助

○ 地域学校協働活動の推進

- ◆ 地域学校協働活動推進員の委嘱促進
社会教育法に位置付けられた「地域学校協働活動推進員」の委嘱の促進を図り、地域協育ネットの一層の充実を図った。

○ 家庭教育支援体制の充実

- ◆ PTAと連携した家庭教育支援の推進
PTAと連携した家庭教育支援のための調査研究等を実施（5中学校区）

■ インクルーシブ教育システム推進事業

障害のある者と障害がない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向け、特別支援教育に関する外部専門家の活用や、医療的ケア実施体制の充実、教職員を対象とする専門研修を実施し、特別支援教育の体制整備を図った。

■ やまぐち部活動応援事業

技術指導が困難な運動部活動等に対し、専門的な指導や大会への引率等を行う「部活動指導員」を配置することで、部活動の適正化と顧問の負担軽減等を図った。

■ 県立学校コミュニティ・スクール推進事業

学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、県立学校のコミュニティ・スクールを充実させ、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の充実に図った。

■ キャリア教育総合推進事業

夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、キャリア教育推進会議の開催、体験型や地域活性型インターンシップ等の実施による体験活動の充実などにより、系統的・計画的なキャリア教育を推進した。

■ やまぐちで学ぶ！高校教育魅力向上事業

学校や学年にとらわれない多様な学びを提供することにより、予測困難な社会の中で主体性をもって生きていく力を育成するとともに、高校教育の魅力向上を図った。

■ やまぐち燦めきサイエンス事業

科学に対する興味・関心の喚起や、体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の実施など、質の高い系統的・継続的な理数教育の推進を図った。

■ やまぐちの活力を支える高校生就職支援事業

「ガイダンスの充実」「求人開拓の強化」「マッチングの促進」を3つの柱とし、関係機関との連携を深めながら、組織的できめ細かな就職支援により、地域産業に対する理解を深め、県内就職を促進するとともに、就職を希望する生徒の進路実現を図った。

■ 明日のやまぐちを担う産業人材育成事業

オンラインを活用した資格取得に向けた講座やデジタル化対応産業装置を活用した資格取得講座を実施し、専門高校等において実践的な知識・技術の習得等を図ることにより、将来の県内産業を支える人材の育成を図った。

■ いじめ・不登校等対策強化事業

「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消を目指す相談・支援体制の充実を図り、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題に実効的に対応するための対策を強化した。

○ スクールカウンセラーの公立学校への配置

心理の専門家であるスクールカウンセラーを公立学校に配置し、生徒指導上の課題を抱える児童生徒のカウンセリングや、その保護者及び教員に対する支援を実施した。

○ スクールソーシャルワーカーの県及び全市町配置

福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを県及び全市町に配置し、困難な問題を抱える児童生徒やその家庭への支援を実施した。

○ 「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催

例年、子どもを取り巻く諸課題について、社会総がかりで児童生徒の健全育成に向けた取組を推進するためのフォーラムを8月に開催している。

令和4年度については、「新型コロナウイルス感染症拡大防止」の影響により、Web会議システム（Zoom）を用いたオンラインで開催した。

○ SNSを活用した相談体制の構築

SNSを通じて、いじめや不登校などの悩みについて24時間いつでも連絡できる窓口を開設した。

○ 弁護士によるいじめ予防教育の推進

中学校15校、県立高校8校において、弁護士による法的側面からのいじめ予防教室を実施した。

■ 思春期グローイングハートプロジェクト事業

県内全ての公立学校に心の専門家であるスクールカウンセラーを年間4回派遣し、「心理教育プログラム」を実施した。

■ 乳幼児の育ちと学び支援事業

「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を開設し、国公立・私立や施設類型の区別なく、保育者への研修や調査研修、幼児教育・保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園等）に対する助言、情報提供等の施策を総合的に実施することで、乳幼児期の教育及び保育の質の向上を図った。

■ 児童福祉振興費

児童福祉施設入所児童の健全育成を促進するため、入所児童の参加する行事（アイリンピック大会）を開催するものであるが、令和4年度については新型コロナウイルスの感染拡大防止により中止した。

■ 有害環境の浄化対策の推進

青少年を取り巻く有害環境の深刻化を踏まえ、県青少年健全育成条例の趣旨に則り、環境浄化対策を推進した。

○ 有害図書類対策の推進

県青少年健全育成条例に規定された有害図書類の区分陳列等の規制の実効性を高めるため、図書類取扱業者等に対する立入調査及び必要な指導を行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R4年度	目標数値（R6年度）	
まちかどネウボウ認定数	箇所	51	87	100	
幼稚園での一時預かり	箇所	96	79	112	
将来の夢や目標をもって いる児童生徒の割合（公 立小・中学校）	小学校	%	87.1	83.6	増加させる（R4）
	中学校	%	74.3	69.6	増加させる（R4）
高校生の就職決定率	%	99.1	99.7	100%に近づける （R4）	

4 働き方改革の推進

■ やまぐち働き方改革実践・定着サポート事業

「働き方改革」の実現に向けた企業の自主的な取組を支援した。

- やまぐち働き方改革支援センターによる企業・従業員の取組支援
やまぐち働き方改革支援センターを中心とした、企業に身近な相談支援体制を充実・強化し、長時間労働の縮減や多様な人材が活躍できる職場環境づくりに向けた企業の自主的な取組を支援した。
- やまぐち働き方改革推進会議による普及広報活動
ワーク・ライフ・バランスの実現や魅力的な雇用の場づくりに向けた機運の醸成、普及啓発、取組成果の横展開などを行った。
- 優良企業の取組支援
 - ◆ 誰もが活躍できるやまぐちの企業
長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりなどに成果を上げている企業を認定した。（認定企業数：109社〈R4年度末〉）
 - ◆ やまぐち子育て応援企業
一般事業主行動計画の実施により達成しようとする目標を宣言（公表）する企業の届出を促進した。（応援企業宣言企業数：933社〈R4年度末〉）
 - ◆ やまぐちイクメン応援企業
やまぐち子育て応援企業であって、イクメンの取組内容を宣言（公表）する企業の届出を促進した。（応援企業宣言企業数：377社〈R4年度末〉）
 - ◆ 「やまぐち働き方改革推進優良企業」表彰の実施
働き方改革に積極的に取り組む「誰もが活躍できるやまぐちの企業」のうち、特に優れた取組を行い、他の模範と認められる企業を表彰した。



誰もが活躍できるやまぐちの企業



やまぐち子育て応援企業



区分	事業所名	所在地	業種	従業員数
優秀賞 (総合的に優れた取組を行い、成果を上げている企業)	澤田建設株式会社	防府市	建設業	87人
	富士商株式会社	山陽小野田市	卸売業、小売業	273人
	中国水工株式会社	宇部市	サービス業	73人
	株式会社ミヤベ	岩国市	建設業	61人
特別賞 (特定の分野で特筆すべき取組を行い、成果を上げている企業)	株式会社きらら	防府市	サービス業	9人

- 男性の育児参画促進重点啓発
 - ◆ ワーク・ライフ・バランス推進出前講座の実施
「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す企業に対し、その取組をフォローするため、企業の社内研修等に講師を派遣し、出前講座を実施した。（2社）

◆ **イクメンパパ子育て応援奨励金の支給**

男性従業員が育児休業又は育児休暇を取得したイクメン応援企業（300人以下）に奨励金を支給した。

（平成27年4月に創設、令和4年度支給実績：29件、6,400千円）

対象事業者	やまぐちイクメン応援企業のうち常時雇用者が300人以下の事業者		
支給要件	男性従業員が育児休業を取得し復職		
育児休業	育児休業取得期間（分割取得の場合は通算可）		金額
	5日以上 2週間未満	所定労働日が4日以上	100千円
	2週間以上 1箇月未満	所定労働日が9日以上	200千円
1箇月以上	300千円		
育児休暇	5日以上		100千円

■ **子育て女性等の活躍応援事業**

子育て女性等を対象に、職場体験、短期実践研修、職業訓練等を実施し、働く意欲のある子育て女性等の再就職を促進した。

○ **職場体験研修**

やまぐち子育て応援企業を訪問し、職場見学や子育て中の女性従業員との意見交換を実施した。（50事業所、139人参加）

○ **就職スキルアップ研修**

ビジネスマナー、OAスキル、面接指導等の就職対策、職場実習等により、再就職に向けた実践的な短期研修を実施した。

（周南地区：3人修了 防府地区：2人修了 宇部地区：3人修了）

項目	内容	研修日数等
座学研修	キャリア基礎講座（必須講座）	3時間×3日
	就職力向上講座（選択講座）	3時間×10日
企業実習	研修生の希望する企業での職場実習	5時間×3日
その他	研修期間中及び研修後5日間は無料の託児サービスを提供	

○ **職業訓練**

子育て中の女性や母子家庭の母等に対し、職業訓練の実施を通じて、就職する上で必要となる能力を開発・向上させることにより、働く意欲のある女性等の就職を促進した。

■ **女性・シニア新規就業促進事業（ステップアップ女性就業促進）**

未就業女性の就業意欲を喚起するとともに、多様なニーズに応じた就業機会を創出し、女性の希望に応じた就業を促進した。

○ 就業意欲喚起のための各種講座の開催

	講座名	参加人数
STEP 1	スタートアップ講座	92人
STEP 2	ブランディング講座	90人
STEP 3	ITスキルUP講座	87人
STEP 4	スタイルUP講座	90人
STEP 5	話し方、伝え方講座	90人

○ 新たな雇用創出の取組

企業を対象にキックオフセミナーの開催（参加企業72社）

○ 未就業女性と求人企業のマッチングイベントの開催

（参加企業66社、参加女性63名、新規就業者数40名）

■ 女性の活躍応援事業

事業者・大学・市町・関係団体等と連携した啓発活動や情報発信により、女性の活躍を促進した。

項目	内容
やまぐち女性活躍応援団による取組の普及・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・地域シンポジウム開催による地域の女性活躍の加速化 ・トップのメッセージ発信や好事例の共有による普及
女性管理職登用促進に向けた女性管理職等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県認定の「輝き女性サポーター」の派遣等による県内事業所の女性管理職等への相談支援
女性活躍に取り組む事業者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「やまぐち女性の活躍推進事業者宣言制度」による支援
地域で活躍する女性支援	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設を活用した女性団体等の活動支援（山口県婦人教育文化会館の使用料助成（上限1万円）） ・女性活躍推進知事表彰実施
女性活躍に向けた情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSによる女性活躍等に関する積極的な情報発信

■ 働き方の新しいスタイル推進事業

コロナ禍で広がりつつあるテレワークやウェブ会議等の働き方の新しいスタイルを継続的な取組とするため、新しいスタイル導入の課題解決に向けたワークショップを実施するとともに、地方型実践モデルを創出した（33件）

■ やまぐち創生テレワーク推進事業

テレワークを活用した本県への新たな人の流れを創出するため、やまぐち創生テレワークオフィス「YY! SQUARE」を運営し、県内関係施設等とのネットワークを構築することで、都市部テレワーカーの受入体制の強化を図った。

■ ワークेशन推進事業

やまぐちワークेशन総合案内施設「YY! GATEWAY」を拠点に、企業の生産性向上やイノベーションの創出につながる特色あるワークेशनプログラムを提供することで、首都圏企業等の県内への呼び込みを図った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R4年度	目標数値 (R6年度)
「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	社	50 (R1)	109	120
育児休業取得率(男性)	%	4.86	10.9 (R1)	17
「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	社	305	377	540

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

■ みんなで子育て応援推進事業

子育て支援イベントの開催や県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」の展開を図るとともに、市町や企業・団体が実施する子育て支援活動を促進することにより、社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりを推進した。

○ やまぐち子育て連盟総会の開催（令和4年10月13日）

若い世代が希望を叶え、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てができるよう切れ目のない支援を県民運動として展開し、社会全体で子どもや子育て家庭を支える気運の醸成を図るため、企業、地域、行政などで構成する「やまぐち子育て連盟」の総会を、山口市で開催した。

総会では、令和4年度の連盟の取組を説明したほか、子育て支援や子ども食堂の普及推進に関する取組事例の発表を行った。



[やまぐち子育て連盟総会]



[取組事例の発表（山口せわやきネットワーク）]

○ やまぐちイクメン維新

県民誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、育児を積極的に行う男性＝「イクメン」を応援し、父親の積極的な家事育児への参加を推進する取組を行った。

◆ やまぐちイクメン応援表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

男性が積極的に家事・育児をする気運を高めるため、積極的に家事・育児を行うイクメンを募集し、応募のあった60名の中から5名の方を、「やまぐちイクメン応援表彰」として「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～in山口」で表彰し、その取組を広く紹介した。

◆ お父さんの育児手帳の配布

男性の育児参加に対する意識を高め、育児参加を促し、誰もが安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進していくことを目的に配布した。
(令和元年度より電子配布)

[配布時期] 平成26年12月から

[配布先] 県内各市町において、母子健康手帳と併せて配布

[配布部数] 11,000部/年



◆ 育児を楽しもう！～パパのアトリエ～

男性の積極的な家事・育児の参加を促進するため、「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～」を9月3日に下関市、11月12日に山口市で開催した。

先輩イクメンの育児体験談の発表や子育てを楽しむためのセミナー等を実施した。



[親子で楽しめるブースも多数用意（下関市）]

○ 結婚・子育て応援デスク

婚活イベント、妊娠・出産、保育サービス等に関する相談に対応するための専門デスクで相談に応じた。

○ 子育てサークル表彰（やまぐち子育て連盟表彰）

地域における子育て支援への関心を高め、理解を深めるため、地域の子育て支援活動に積極的に取り組んでいる子育てサークル6団体を、優良サークルとして「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～in 山口」で表彰した。

サークル名	所在地	活動内容
CAP下関 (キャップシモノセキ)	下関市	子どもの人権尊重のため、CAP（子どもへの暴力禁止）プログラムの普及に努め、いじめ、虐待、家族の孤立等を未然に防ぐため、地域の子育て支援団体と連携しながら活動している。
厚東地域活動 (母親クラブ)	宇部市	子どもの安心・安全に関わる活動として、遊び場（公園等）・遊具の安全点検の実施や地域の安全マップの作成、配布及び子どもの110番の旗の交換等に取り組んでいる。
下関市子育て支援ネットワーク ちやいるどねっと	下関市	下関市の子育て支援団体やサークルを繋ぐネットワークとして、お互いの交流や学び合いの機会を持ち「子育てしやすいまち下関」を目指して活動に取り組んでいる。
多胎児育児サークル ピョピョクラブ	周南市	多胎家庭に必要な情報を提供し、安心安全なお産や育児ができるよう妊婦向けの多胎ファミリー教室を実施している。Facebook等で活動の様子を発信している。
NPO法人 萩子どもセンター	萩市	2011年に、萩市から児童館の運営を受託。その翌年に県内初のプレーパークの運営を開始し、外遊びを中心とした体験活動や、子どもの自由な発想から生まれる遊びの見守りを行っている。
発達障害支援サークル 星の子	柳井市	子どもに障害がある親や、子どもの発達が気になる家族の居場所作りのため、月に一度の星カフェで交流を図っている。FacebookやLINEで定期的に情報発信を行っている。

○ 「やまぐち子育て応援パスポート」事業

平成19年10月より実施していた、「子育て家庭応援優待事業」を、平成28年4月の全国展開に合わせて「やまぐち子育て応援パスポート」としてリニューアルを行い、全国の協賛事業所での利用が可能となった。

また、事業所等との協働により、子育て家庭等が料金割引などのサービスを受けることができる優待制度の取組を推進し、令和4年度末現在で、2,222事業所を登録した。

利用者	子育て家庭 (満18歳未満の子どもや妊娠中の人がある家庭)
提供者	趣旨に賛同する事業所(店舗、文化施設等)
サービス内容	協賛事業所が独自に設定 例：料金の割引、キッズルームの設置、ポイントの加算等



※このマークが目印

○ 「子育て県民運動地域推進協議会」の開催

「やまぐち子育て県民運動」の推進母体として、子育て支援者、関係機関・団体、事業所等で構成する「子育て県民運動地域推進協議会」を組織し、地域における県民運動の積極的な展開を図っている。

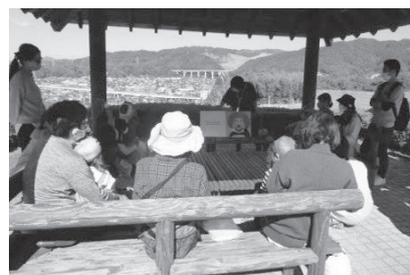
令和4年度は、7月28日（山口市）に協議会を開催し、県民運動の展開方法等について、各委員の活発な意見交換が行われた。また、3月14日（山口市）に、やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業をテーマに、県民運動研修会を開催した。

○ 地域の子育て支援ネットワークづくり

「やまぐち子育て県民運動」の積極的な展開により、地域の自主的・主体的な子育て支援の取組を促進するため、平成17年からやまぐち子育て県民運動地域コーディネーター（以下「地域コーディネーター」という。）を養成し、市町推進組織との連携等により、地域における子育て支援のネットワークの強化を図った。

◆ 地域コーディネーターの活動の展開

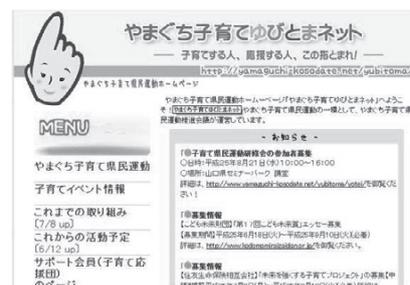
コロナ禍で規模は縮小されたが、子育て支援者、関係機関・団体、事業所等との連携・協働により、地域コーディネーターの自主的・主体的な活動が各地域において展開された。



[第18回虹色ねっと子育て交流会]

○ やまぐち子育てゆびとまネットの運営

やまぐち子育て県民運動の取組をPRし、地域の子育て支援の輪を広げていくために開設したホームページ「やまぐち子育てゆびとまネット」で、「子育て応援団」の活動やイベントのお知らせなど、子育て支援に関する様々な情報を発信した。また、自由に情報交換ができる伝言板も併せて開設しており、子育て支援者同士の仲間づくりを促進した。（<https://yamaguchi-kosodate.net/yubitoma/>）



○ やまぐち結婚応援団

結婚を応援するため、やまぐち結婚応援団員が行う結婚に向けた出会いの場となるパーティー等のイベント情報を発信した。令和4年度は情報発信を62回行い、延べ879人の参加者の中から、103組のカップルが成立した。（<https://www.yamaguchi-msc.jp/cheering/>）

《これまでに企画されたイベント（一部）》

イベント名	開催日	開催場所	参加者（男・女）
夏の夕陽に染まる恋の遊覧船 de サンセット恋活	R4. 8. 27	萩市	男 24 名・女 19 名
花壇をきれいに♡『花いっぱい恋いっぱい』ボランティア恋活	R4. 9. 17	下関市	男 13 名・女 12 名
たっけん結婚応援団 第3回カップリングパーティー	R4. 11. 13	山口市	男 19 名・女 22 名
仕事帰りにちょっと婚？ in ASA 編 Part8	R4. 11. 26	山陽小野田市	男 16 名・女 16 名
ミズノ スポ婚 ～2022 冬～	R4. 12. 10	岩国市	男 11 名・女 5 名

■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業

「みんなで子育て応援山口県」の実現のため、民間企業等から寄附を募り、同額の県費と合わせて、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」を組成し、子育て支援や子どもの貧困対策等に取り組む団体の主体的な活動を支援した。

また、新型コロナウイルスの流行に伴い、定例的に実施している子ども食堂の開催に代えて、または追加して行う食事の配達、小規模・分散化での子ども食堂の追加開催等、新しい生活様式により実施する子ども食堂の取組を支援するとともに、「こども夢応援特別枠」を新設し、経済的に困窮している家庭について、大学等の受験料補助を行った。



《通常枠》

○寄附企業 24社、1,860,000円

○助成団体 34団体、3,171,465円

＜事例紹介＞

助成団体：特定非営利活動法人 子ども劇場山口県センター(宇部市)

事業内容：小学校低学年の子ども達と親と一緒に学ぶ機会を通して、家庭で「性」について話しやすい環境づくりを実施した。

《子ども食堂特別枠》

○助成団体 85団体、8,782,236円

《子ども夢応援特別枠》

○助成実績 186件、5,381,990円

■ やまぐち子ども・子育て応援コンソーシアム事業

子どもと子育てにやさしい社会づくりに向けて、企業や子育て支援団体等による「子ども・子育て応援コンソーシアム」により、優良事例の横展開や新たな取組の検討を通じて、「社会全体での子ども・子育て応援」を推進した。

地域別意見交換会の開催	企業と子育て支援団体との具体的な連携案を模索するため、参画企業等の実務担当者による意見交換会を県内2か所で実施した。
全体会議の開催	3年間の事業総括及び今後の展開について意見交換を実施した。また、有識者による機運醸成に向けた基調講演を開催した。

■ 幸せ舞い米！多子世帯応援事業

「みんなで子育て応援山口県」を推進するため、多子世帯へ知事からの祝状と祝品（山口県産米60kg分の引換券）を贈呈し、社会全体で子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成を図った。

■ キッズ・ゾーンの設定と交通安全対策の実施

保育所、地域型保育事業所、保育所型認定こども園等が行う散歩等の園外活動の安全を確保するため、保育所等の周囲半径500メートルを原則として、子どもに注意する必要があるという意識啓発を行うキッズ・ゾーンを設定し、各施設、市町等の所管機関、道路管理者、警察等と協力しながら、路面標示により自動車の運転手等に対する注意喚起など、必要な交通安全対策を検討・実施することとした。（キッズゾーン：4市13箇所）

■ シニアも応援！子育てサポーター事業

地域における子育て環境の充実を図るため、「子育てサポーター」として登録された者を、保育所等における保育に係る周辺業務や、地域の子育て支援活動に活用した場合の経費を補助した。

■ 私立幼稚園地域子育て支援事業

地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する幼児教育相談、幼児教育講演会、園舎等の地域開放等の取組に対して支援した。

区 分	事 業 内 容	実施箇所
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に対する教育相談	17 園
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等各種講座の開催	11 園
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放	41 園
小学校との連携	小学生との交流事業や教諭の合同研修等	3 園
ふるさと山口教育の推進	山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組の実施	1 園

■ 地域共生社会推進事業

すべての人にやさしいまちづくりに向け、妊産婦等に対する「やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度」の運用など誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進した。

■ ゆめの未来公園づくり推進事業

山口ゆめ花博の取組成果を継承・発展させるため、民間事業者による公園での自立的かつ継続的な活動に向けた体制づくりに対する支援等を行い、「山口きらら博記念公園活性化協議会」が設立され、その主要な取組であるイベント「ゆめ花マルシェ 2022」が令和4年10月に開催

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単 位	基準値	R4年度	目標数値（R6年度）
やまぐち子育て県民運動サポート 会員登録数	団 体	435	552	500
「やまぐち子育て応援パスポート」 協賛事業所登録数	事業所	2,148	2,222	2,200
「家庭の日」協力事業所の登録数	事業所	1,002	1,000	増加させる

※県民運動サポート会員とは「子育て応援団」「結婚応援団」として登録している団体

6 困難を有する子どもへの支援

■ 子どもの虐待対策強化事業

児童虐待を防止するため、その中心的な役割を担う県と市町が一致団結して、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護児童の社会的自立に至るまで、関係機関等の連携による切れ目ない支援体制の強化を図った。

区 分	事 業 内 容
発生予防	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産やその後の育児に困難が予想される妊婦等への養育支援等の実施 ・ 家事・育児等に不安を抱える家庭の環境を整えるための訪問・支援 等
早期発見・ 早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保 ・ 児童相談所安全確認職員の配置 ・ 警察との連携等窓口を開設し、児童相談所及び市町と警察の一体的取組を推進 等
保護・ 自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童養護施設退所者等で自立支援を必要とする者に対し、生活指導や居住費支給等の支援 ・ 児童養護施設退所者等に対し、家賃相当額、生活費、就職に必要な資格取得費の貸付 等
切れ目ない支援・機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所システムの運用 ・ 山口県要保護児童対策地域協議会の運営 等

■ 子どもの虐待対策体制強化事業

児童相談所や市町等の児童虐待対策に関わる職員に対する研修実施により、児童虐待対策の体制強化を図った。

■ 189サポート推進事業

地域での見守りを行う 189 サポーター等の養成や「虐待防止全力宣言企業」の認定など、県民や企業と協働し、社会全体で子育て家庭を見守り支える取組を展開した。

189 サポーターの養成	児童虐待の未然防止・早期発見に向けて、子育て家庭等に、地域の中での見守りや、アドバイスなどの活動を行う「189 サポーター」を養成
ヤングサポーターの養成	中学生・高校生など若い世代から「体罰によらない育児」への知識を持ってもらい、友達などに知識の輪を広げていく「ヤングサポーター」を養成
虐待防止全力宣言企業の認定	虐待の未然防止・早期発見に繋がる地域見守り活動に取り組む企業や団体等を認定

■ 家庭的養護推進事業

何らかの理由により実の親が育てられない社会的養護を必要とする子どもに対し、家庭と同様の養育環境における継続的な養育を提供することができるよう、里親への委託や特別養子縁組の推進を図った。

区 分	事 業 内 容
里親委託の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 里親制度普及促進 ・ 里親の養育力向上研修会の開催 ・ 委託里親スキルアップ研修の実施 ・ 里親養育アドバイザーによる訪問・養育相談の実施 等
特別養子縁組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別養子縁組民間あっせん推進事業の実施

■ 里親養育包括支援事業

里親委託の推進や質の高い里親養育実現のため、啓発、研修、マッチング、養育支援等の一連の業務を包括的に実施するフォスタリング機関を設置し、里親養育支援体制の強化を図った。

啓発・リクルート	<ul style="list-style-type: none"> ・里親制度普及イベントの開催 ・民間企業等における里親登録希望者の発掘
研修・トレーニング	<ul style="list-style-type: none"> ・里親の養育状況等に応じた研修の実施
マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを委託する里親候補者の提案 ・マッチング期間中の里親への相談・支援
里親養育支援	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な里親家庭訪問 ・里親の一時的な休息（レスパイト）の調整

■ 里親養育支援システム構築事業

里親家庭における養育能力の底上げや、委託におけるマッチングの精度の向上を図るため、フォスタリング機関における里親養育支援システム整備を支援した。

■ つながるやまぐちSNS相談事業

児童虐待、DVなどの問題の深刻化を未然に防止するため、子どもや子育て等に関する相談、子ども本人からの相談にワンストップで対応するSNS相談体制を構築した。

■ ヤングケアラー支援体制強化事業

県内のヤングケアラーの実態を把握するとともに、関係機関職員の研修と県民の理解促進に向けたシンポジウムを行った。

■ 子どもの居場所づくり推進事業

ひとり親家庭等が抱える生活や子育てにおける課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童の生活・学習支援や食事・交流の場の提供を行う「子どもの居場所づくり」に係る取組を支援した。

■ 子ども食堂サポート事業

「子ども食堂」の取組を全県に拡大し、支援を必要とする子ども・家庭の早期把握や適切な支援の提供が進むよう、子ども食堂開設・運営のサポート体制を整備した。また、県内の子ども食堂が自主的に運営の質の向上と子ども食堂の普及・定着を図るため、コーディネーター配置による相談窓口の設置、開設セミナー等を行った。

区 分	事 業 内 容
開設・運営に係る相談体制の整備	統括コーディネーター：1名配置 地区推進コーディネーター：県内4地域に各1名配置
開設セミナー・個別相談会の開催	開設希望者に開設・運営のノウハウを提供 県内7地域及びオンライン（1回）で開催 参加者数：128名
子ども食堂推進会議の開催	開設・運営に係る課題の共有、解決策の検討

■ 山口県子ども食堂登録制度の実施

子ども食堂の認知度や社会的信用を向上させるため、福祉目的での実施や衛生管理の徹底を要件とする登録制度を行った。

■ ひとり親家庭等就業支援強化事業

母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、企業の求人開拓等による就業先の確保、母子・父子自立支援プログラムの策定、資格取得促進のための高等職業訓練促進資金の貸付など、きめ細やかな支援を行った。

■ 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭に対する自立支援と児童の健全育成を図るため、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に対して手当を支給した。

■ ひとり親医療対策費

母子家庭や父子家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成した。

■ 母子父子寡婦福祉資金の貸付

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行った。

■ 生活困窮者自立支援事業（子どもの学習・生活支援事業）

生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援や生活習慣の改善への支援を行った。

やまぐち子ども・子育て応援プランの主な数値目標の進捗状況

指 標	単位	基準値	R4年度	目標数値（R6年度）
里親委託率	%	20.4	20.5	33.3
「子どもの居場所づくり」実施市町数	市町	3	5	5市町以上
「子ども食堂」箇所数	箇所	27	165	100箇所以上

7 新型コロナウイルス感染症への対応

■ 新型コロナ対応ウエディング応援事業【再掲】

コロナ禍において、結婚式等の実施を希望するカップルが、希望する時期に安心・安全な結婚式等を実施できるよう、感染防止対策を講じた結婚式等にかかる経費の支援を実施した。

■ 新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業【再掲】

新型コロナウイルス流行下における妊産婦の不安に対応するため、ウイルスに感染した妊産婦への支援や、不安を抱える妊婦へのウイルス検査費用の補助を行った。

■ 保育人材スキルアップ支援事業【再掲】

新型コロナウイルスの流行に伴い、定員を縮小して実施する保育士キャリアアップ研修の受講機会を確保するため、eラーニング手法による研修を実施した。

■ 保育・幼児教育総合推進事業【再掲】

新型コロナウイルス感染症による登園自粛要請等に伴い減少した施設等の保育料収入分について、公費負担した。

■ 地域子ども・子育て支援事業【再掲】

保育所、放課後児童クラブ等において緊急に必要となる感染症対策に要する経費支援を実施した。

■ 民間保育サービス施設等コロナ対策関連事業【再掲】

認可外保育施設等において、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を図りつつ、継続して保育を実施するために必要な経費（かかり増し経費、マスクや消毒液等の衛生資材の購入に係る経費）の支援等を実施した。

■ 要保護児童等コロナ対策関連事業【再掲】

新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費の支援等を実施した。

- ・濃厚接触者となった乳幼児の受入体制の整備
- ・児童養護施設等で事業を継続的に実施していくために必要な経費への補助
- ・児童養護施設等における個室化改修への補助 等

■ やまぐち子ども・子育て応援ファンド事業【再掲】

新型コロナウイルスの流行に伴い、定例的に実施している子ども食堂の開催に代えて、または追加して行う食事の配達、小規模・分散化での子ども食堂の追加開催等、新しい生活様式により実施する子ども食堂の取組を支援するとともに、「こども夢応援特別枠」を新設し、経済的に困窮している家庭について、大学等の受験料補助を行った。

《子ども食堂特別枠（うち子ども食堂新しい生活様式対応事業分）》

○助成団体 32 団体、2,880,471 円

《子ども夢応援特別枠》

○助成実績 186 件、5,381,990 円

■ デジタルを活用した採用力強化支援事業【再掲】

デジタルを活用した採用活動の考え方・ノウハウの習得を支援することで、県内企業の採用力の強化を図った。

■ 働き方の新しいスタイル推進事業【再掲】

コロナ禍で広がりつつあるテレワークやウェブ会議等の働き方の新しいスタイルを継続的な取組とするため、新しいスタイル導入の課題解決に向けたワークショップを実施するとともに、地方型実践モデルを創出した（33件）

(参考) 「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標の状況

1 結婚の希望を叶えるための支援

項目	基準値	R4年度	目標数値(R6年度)
やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施数(累計)	5,139件	8,689件	14,000件
学校内子育てひろばの設置校数	65校(R1)	23校	75校

2 妊娠・出産の希望を叶えるための支援

項目	基準値	R4年度	目標数値(R6年度)	
妊娠11週以下での妊娠の届出率	94.8%(H29)	96.4%(R3)	増やす(R4)	
十代の人工妊娠中絶実施率	5.1%(H29)	女子人口千対3.0(R3)	減らす(R4)	
十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数)	4.2(H29)	5.0	減らす	
1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率	87.6%(H29)	90.9%	95.0%	
3歳児におけるう歯のない人の割合	81.6%(H29)	85.6%(R3)	90%(R4)	
乳幼児健康診査の受診率	1か月	96.7%(H29)	96.5%(R3)	増やす(R4)
	3か月	98.4%(H29)	97.1%(R3)	
	7か月	97.1%(H29)	96.9%(R3)	
	1歳6か月	97.4%(H29)	95.9%(R3)	
	3歳	95.8%(H29)	93.7%(R3)	
周産期死亡率(出産千対)	山口県平均 4.0 全国平均 3.9 <small>(H20年からH29年の10年間の平均)</small>	山口県平均 3.7 全国平均 3.6 <small>(H24からR3年の10年間の平均)</small>	全国平均以下 <small>(H26年からR5年の10年間の平均)</small>	
出生に対する低出生体重児の割合	9.4%	9.1%(R3)	減らす	

3 安心して子育てできる環境づくり

項目	基準値	R4年度	目標数値(R6年度)
利用者支援(市町数)	15市町	19市町	19市町
延長保育	254箇所	263箇所	289箇所
病児保育	32箇所	36箇所	38箇所
まちかどネウボラ認定数	51箇所	87箇所	100箇所
子育て短期支援(ショートステイ)(市町数)	15市町	12市町	19市町
子育て短期支援(トワイライトステイ)(市町数)	10市町	5市町	19市町
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.0%	93.3%	100%
幼稚園での一時預かり	96箇所	79箇所	112箇所
保育所等利用待機児童数	36人	14人	0人
放課後児童クラブ待機児童数	430人	510人	0人
小児科医師数(小児人口10万人当たり)	山口県平均 112.4 全国平均 112.4	統計調査は2年ごと。直近調査はR4.12だが、調査結果の公表はR5.12ごろ	全国平均以上
小児救急医療電話相談事業の相談件数(年間)	10,781件	8,830件	12,000件
スマートフォン等の使い方について、家庭での約束がない児童生徒の割合	小学校	15.3%	減少させる
	中学校	23.4%	減少させる
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	66.7%	増加させる(R4)
	中学校	66.8%	増加させる(R4)
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(公立小・中学校)	小学校	87.1%	増加させる(R4)
	中学校	74.3%	増加させる(R4)
県立高校等におけるコミュニティ・スクール導入校の割合	31.5%(H29)	100%	100%(R4)
コミュニティ・スクールを導入し、地域や大学・企業等と連携して学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	62.3%	100%	100%
近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	12校	12校(R4)
やまぐち型家庭教育支援チームを設置している中学校区の割合	0%	38%	全中学校区の50%以上(R4)

項 目	基準値	R4年度	目標数値(R6年度)	
地域協育ネットコーディネーター養成講座受講者数(累計)	1,114人	1,793人	1,850人	
企業等での家庭教育出前講座の受講者数(累計)	10,297人	11,007人	12,200人	
おやじの会の団体数	204	234	増加させる	
学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学校の割合(年間)	36.3%	32.4%	維持・向上させる(R4)	
公認スポーツ指導者数	447人	489人	増加させる	
総合型地域スポーツクラブの設置数	50	52	80	
毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	小学校	89.7%	89.6%(R4)	増加させる
	中学校	87.8%	85.4%(R4)	増加させる
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校)	小5男	53.1点	50.5点	増加させる
	小5女	54.7点	52.9点	
	中2男	41.3点	39.8点	
	中2女	50.0点	47.2点	
青少年国際交流事業参加者数(累計)	839人	885人	969人	
高校生の就職決定率	99.1%	99.7%	100%に近づける(R4)	
高校在学中に、体験的キャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合	98.9%	97.9%	100%(R4)	
総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.6%	98.8%	100%に近づける	
いじめの解消率(公立小・中・高等学校・総合支援学校)	98.3%	97.6%(R3)	100%に近づける	
千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高等学校)	小・中学校	14.6人	26.6人(R3)	減少させる
	高等学校	6.1人	9.5人(R3)	減少させる

4 働き方改革の推進

項 目	基準値	R4年度	目標数値(R6年度)
25～44歳の働く女性の割合	75.6%(H29)	77.4(R2)	80.0%(R4)
やまぐち女性の活躍推進事業者数	90	238	220
「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数	50社(R1)	109社	120社
育児休業取得率(男性)	4.86%	10.9%(R1)	17%
「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	305社	377社	540社
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	103分(H28)	—	増加させる

5 子どもと子育てにやさしい社会づくり

項 目	基準値	R4年度	目標数値(R6年度)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	435	552	500
「やまぐち子育て応援パスポート」協賛事業所登録数	2,148	2,222	2,200
「やまぐち子育て応援企業」登録企業数	928社	933社	1,000社(R4)
「家庭の日」協力事業所の登録数	1,002	1,000	増加させる
やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度協力施設数	1,093	1,094	1,753
デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	43箇所	62箇所	52箇所
ノンステップバス導入率	74.7%(H29)	78.8%(R3)	81%(R5)
県管理道路における歩道設置率	39.7%(H29)	40.2%(R4.4.1)	40.8%
登下校中における子どもの交通事故負傷者数(年間) ※車両送迎中に負傷したものを含む	41人(過去5年平均)	27人(令和4年中)	40人
民間犯罪被害者支援団体ボランティア数	44人	44人	50人

6 困難を有する子どもへの支援

項 目	基準値	R4年度	目標数値(R6年度)
里親委託率	20.4%	20.5%	33.3%
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	4市町	19市町	19市町
「子どもの居場所づくり」実施市町数	3市	4市	5市町以上
「子ども食堂」箇所数	27箇所	165箇所	100箇所以上

